

正副議長記者会見について

記

1 定例会の総括について

- 今期定例会は、11月28日から12月20日までの23日間の会期で開催した。
- 市長から提出された案件は、計43件を可決した。
- 議員提出議案は、「無戸籍問題の解消を求める意見書」等、計7件を可決した。

【ベトナム・ダナン市との友好都市提携について】

- 本議案は、堺市とベトナム社会主義共和国ダナン市において、2009年の相互交流確認書の締結以来、積み重ねられてきた教育・文化分野をはじめとした交流をさらに広範なものとし、相互の理解と友好親善を深め、両市の一層の発展と持続可能な社会構築のために、友好都市の提携を行うもの。
- 本議案の提案に先立ち、我々堺市議会としても、本年4月に野里前議長が、また7月には議長を団長とする12名の議員がダナン市を訪問した。7月の訪問の際には、日本の市議会にあたるダナン市人民評議会議員と、地方議会制度や両都市の市民交流の可能性などについて意見交換を行い、本市議員から介護人材の交流について意見が出されるなど、今後の両市の友好親善の深化につながる交流であったと考えている。
- 本議案について、本会議において、議員から「友好都市の提携により本市が得るメリットを明確にすること、また、人材教育、経済、観光、文化・スポーツの4分野を中心に、それぞれの分野・施策ごとに具体的な目標を定めて取り組むことで、信頼と友好関係を構築し、市民福祉の向上につなげていく必要がある。」「今後、友好都市・姉妹都市だけでなく、経済やスポーツ、文化など、特定の分野に絞って様々な国・地域との協力関係・交流関係を図っていくことも重要である。」との考えが示された。
- 本議案は、12月12日の産業環境委員会の審議を経て、12月20日の本会議において可決された。

【台風21号被害にかかる被災施設の復旧費用等の補正予算について】

（平成30年度堺市一般会計補正予算（第3号）の専決処分の報告）

- 本議案は、台風21号で被災した施設の復旧等を行うため、早急に予算措置が必要であったことから、地方自治法の規定に基づき、10月25日付けで市長が専決処分したもの。
- 本会議において、議員から、「早急に予算措置が必要であったため、やむを得ず専決処分となったが、一刻も早い災害対応のため補正予算を編成されたことについては評価する。」また、「今後の災害に備えて、国・大阪府と連携し、災害復旧・復興対応の体制構築をされたい。」との考えが示された。

（平成30年度堺市一般会計補正予算（第4号）について）

- 本議案のうち1億600万円が、台風21号で被災した堺高校体育館の内部改修工事に要する補正予算である。
- 本事業について、議員から「体育館の被害は非常に大きく、復旧は来年10月になり、完成に向けタイトなスケジュールで工事を実施されるが、少しでも早く完成できるように取り組んでいただきたい。」との考えが示された。
- 本補正予算議案2件は、各常任委員会での審議を経て、12月20日の本会議において可決並びに承認された。

【全会一致の意見書について】

- 今期定例会で可決した意見書は7件である。
- このうち、全会一致で可決された意見書は以下の4件である。
 - 「無戸籍問題の解消を求める意見書」
 - 「認知症施策の推進を求める意見書」
 - 「北朝鮮による日本人拉致問題の早期解決を求める意見書」
 - 「義援金差押禁止法の恒久化を求める意見書」

2 記者からの質問に答えて

【本会議の開会が遅れたことについて】

- Q 本日、本会議の開会が遅れ、本会議の冒頭、議長が陳謝する異例の事態があった。議会運営委員会委員長の辞任の取り扱いをめぐって、ということだと思うが、どのような事態であったのか。
- A 西村（昭三）委員長は、議会運営委員会委員長として、また議会力向上会議の座長として、議会改革を行っていかうという動きの中で、かなりお骨折りをいただいていた。議会運営に関しては様々なことがあります、どうしても各会派の意向を尊重しようとする、折り合わないところも出てしまうという中で、委員長が辞表を提出されたということ。正副議長としては、今の時点で、議会運営委員会委員長が辞任されることについて「はい、そうですか。」というわけにはいかない、正副議長として、本会議の開会が遅れてしまうことになったが、最後まで精一杯調整を行った。しかしながら、結果としては受け入れられなかったということで、非常に残念に思っている。
- Q 主には慰留されていた、ということか。
- A はい。議会改革も道半ばであり、ご存じのとおり、我々来年改選を控え、お互いに時間のない中で、やはりベテランの（西村）議会運営委員会委員長に、最後まで調整を凶っていただきたいという思いがあった。
- Q 後任の委員長は。
- A これから決める。可及的速やかに決めないと、議会BCPの関係で、次の議会までの閉会中に大

きな災害が起こったりした場合、議会として、議会運営委員会委員長が決まっていないということは許されないことであるので、できれば本日中に決めたいと考えている。

議会 BCP：堺市議会業務継続計画のこと。災害等の発生時においても迅速に対応する必要があると認めるものについて、継続してこれを担い、その責務を果たすために、必要な組織体制や議会・議員の役割などを定めたもの。

※ 当記者会見の後、議会運営委員会を開催し、委員長の互選を行った結果、委員長には米谷文克委員（ソレイユ堺）を選任した。

【「国と沖縄県との誠実な対話を求める意見書」について】

- Q 可決された意見書の内、「国と沖縄県との誠実な対話を求める意見書」について、議長としての受け止めは。
- A 堺市議会としてこの意見書を可決したというのは、国に対して、辺野古、沖縄県民の意見を受けて、誠実に対話をもって解決してほしい、という国へのメッセージ。地方議会としてあるべき姿だと受け止めている。